



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 アルコニックス株式会社
コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経財本部長 (氏名) 宮崎 泰

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3596-7400
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	164,769	△25.3	3,286	△29.9	2,892	△35.7	1,430	△41.6
24年3月期	220,703	39.7	4,687	52.3	4,499	51.8	2,450	28.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,966百万円 (△15.8%) 24年3月期 2,334百万円 (33.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	225.16	224.28	9.9	4.2	2.0
24年3月期	385.71	383.31	19.2	6.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 123百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	70,382	15,818	21.8	2,414.98
24年3月期	68,600	14,020	19.8	2,143.39

(参考) 自己資本 25年3月期 15,347百万円 24年3月期 13,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,056	△9,376	2,589	11,042
24年3月期	5,797	△710	△2,759	10,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	381	15.6	3.0
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	381	26.6	2.6
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		16.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	6.2	1,800	4.6	1,650	△18.1	1,150	13.3	180.96
通期	192,000	16.5	3,600	9.5	3,300	14.1	2,250	57.3	354.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) UNIVERTICAL HOLDINGS INC.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,355,200 株	24年3月期	6,353,200 株
25年3月期	114 株	24年3月期	87 株
25年3月期	6,353,393 株	24年3月期	6,352,068 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	111,141	△16.6	1,278	△21.3	1,157	△31.5	483	△40.4
24年3月期	133,263	12.6	1,625	64.0	1,690	61.0	812	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	76.17	76.17
24年3月期	127.84	127.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	48,793		7,994		16.3	1,251.24		
24年3月期	43,681		7,801		17.8	1,221.13		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,951百万円 24年3月期 7,757百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が緩やかに回復を続けた一方、欧州経済の低迷は長期化し、また世界経済の牽引役であった中国は輸出停滞や金融引き締め策等の影響により減速傾向が続きました。

わが国経済は、中国市場の冷え込み、及び歴史的な円高が続いた事で輸出環境が悪化し、国内主要産業である自動車、半導体、IT産業は需要が低迷し、総じて厳しい状況で推移いたしました。当連結会計年度末にかけて政権交代による政策変更により円高是正が急速に進み株価も回復したものの、実体経済への影響は当連結会計年度においてははまだ限定的となっております。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、エコカー補助金の終了により、秋口以降の自動車向け需要が落ち込み、また半導体・IT産業向け需要も期を通じて低迷した状態が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、スマートフォン・タブレット端末向け電子材料、及び銅屑の取扱いが増加した一方で、家電、IT産業向け伸銅品、チタン、ニッケル等機能材料、及び自動車部品向けアルミ再生塊等の取扱いが減少いたしました。また、レアメタル・レアアースの取扱いは市況の大幅な下落と需要の減少に加え、主要取引先における在庫調整が期を通じて継続したことから前期に比べ大きく落ち込みました。一方、利益面においては売上の減少、及び国内連結子会社の収益減に加え、上場株式の時価評価に伴う評価損を特別損失に計上したこと等から大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高164,769百万円（前期比25.3%減）、営業利益3,286百万円（同29.9%減）、経常利益2,892百万円（同35.7%減）、当期純利益1,430百万円（同41.6%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

国内家電、IT産業、半導体分野、大型2輪分野関連は不振が続き、また中国の景気減速に尖閣問題が追い打ちをかけた形で自動車産業及び当社の中国事業も停滞したことにより軽圧品、伸銅品は輸出を中心に前期に比べ減少いたしました。

一方、底離れ感のある国内建設分野の需要は期を通じて堅調に推移したことから建設関連の伸銅品の取扱いは前期に比べ増加いたしました。利益面においては国内連結子会社の収益減がひびき減収減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は62,918百万円（前期比5.9%減）、セグメント利益は735百万円（同22.6%減）となりました。

・電子・機能材事業

需要が好調に推移したスマートフォン、タブレット端末向け関連材料の取扱いが大幅に伸びましたが、期初より比較的堅調に推移した車載用、民生用電池材料は下期以降取扱いが大きく落ち込みました。また、欧州向けチタン・ニッケル製品等の輸取出引は、長引く欧州経済の低迷、及び長期化した円高の影響により低調に推移しました。さらに前連結会計年度では順調であった中国の電力プラント向けチタン製品取引においても、プロジェクトの安全性の見直しによる一時中断や延期、日中関係の冷え込み等による影響により前期に比べ大幅に減少いたしました。

一方、レアメタル・レアアースの分野においては、エコカー補助金の終了に伴う自動車関連需要の落ち込み、家電、IT産業向け需要の低迷により取り扱いが大幅に減少いたしました。特に前連結会計年度業績に大きく貢献したレアアースの取引は、磁性材市場の需要減少、市況の大幅な下落に加え、国内主要取引先における在庫調整が期を通じて継続されたことから、売上、利益共に前連結会計年度に比べ大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は70,637百万円（同41.7%減）、セグメント利益は1,908百万円（同43.0%減）となりました。

・非鉄原料事業

国内の自動車生産、及び自動車部品製造の海外への移転が更に進み、当セグメントの主力であるアルミ輸入合金地金、金属珪素、アルミ新塊合金の売上が減少いたしました。また、第2四半期より顕著となった中国景気の減速で、市況が低迷した化学品用金属珪素も顧客の在庫調整が長引く結果となり売上が減少いたしました。

一方、銅精錬向け銅屑および亜鉛地金の取扱いが伸長し、鉄鋼用アルミ脱酸材、並びに軽金属圧延用のマグネシウム地金の取扱いも増加したものの、主力商品の売上減少をカバーしきれなかったことから、減収減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は25,813百万円（同1.9%減）、セグメント利益は97百万円（同36.5%減）となりました。

・建設・産業資材事業

国内の建設産業資材・配管機材類は、東日本大震災後の仮需の反動減や復興・復旧需要の遅れ、民間設備投資の低迷等による実需の弱さから在庫調整や値引き圧力が強まり、取扱は減少いたしました。また、タイ、香港、中東諸国向け配管機材や銅合金素材等の輸出・海外取引、及びバルク貯槽・素形材等産業資材の輸入取引においても低調に推移しました。

利益面においては、赤字であった中国ダイカスト事業の合弁事業化による再構築が増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は11,913百万円（同9.6%減）、セグメント利益は148百万円（同162.4%増）となりました。

（次期の見通しについて）

来期における、当社グループをとりまく事業環境は、急速な市場拡大を遂げたスマートフォン、タブレット端末需要は新興国を中心に今後も増加するものとみられ、また昨年末の新政権発足後に打ち出された金融政策により急速な円高是正による自動車産業等の主要輸出産業の改善基調から、これらの関連材料、素材の需要増加が見込まれます。一方、金融不安による欧州経済の低迷、成長を続けた巨大市場である中国等新興国における景気鈍化等が、今後の世界経済に先行き不透明な状況をもたらす可能性があることから、企業の設備投資及び生産、並びに国内個人消費はまだら模様で推移するものと見込まれます。

このような環境において、当社グループにおいては昨年度業績に大きな貢献をしたレアメタル・レアアースの取扱いについては、取引先における在庫調整に緩和感あるものの、購買意欲は引き続き低調に推移するとみられます。一方、昨年12月に株式取得をした米国のめっき素材メーカーであるUNIVERTICAL CORPORATION他、及び本年4月に株式取得をした国内精密研削加工部品メーカーである大羽精研株式会社の連結子会社化により、これらの通期収益を取込めることから、増収増益を見込んでおります。

以上のことから、平成26年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高192,000百万円（前期比16.5%増）、営業利益3,600百万円（同9.5%増）、経常利益3,300百万円（同14.1%増）、当期純利益2,250百万円（同57.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次のとおりです。

資産の部における主な増加要因は、当連結会計年度に株式取得しためっき製造会社であるUNIVERTICAL CORPORATION他の生産設備等有形固定資産の増加716百万円、及び同社の連結子会社化に伴うのれん等無形固定資産の増加5,757百万円、持分法適用関連会社の株式取得等による投資その他資産の増加2,392百万円、及び現金及び預金の増加475百万円であります。また、主な減少要因は取引の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少1,723百万円、及びたな卸資産の減少6,256百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加し70,382百万円となりました。

負債の部における増加要因は、UNIVERTICAL CORPORATION他の株式取得に伴い調達した短期借入金の長期借入金へのシフトによる増加6,494百万円、社債の発行による増加400百万円、及び繰延税金負債の増加1,352百万円であります。また主な減少要因は、取引の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少3,652百万円、長期借入金へのシフトによる短期借入金の減少2,881百万円、未払法人税等の減少1,251百万円、及び返済による一年内返済予定の長期借入金の減少434百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し54,564百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は、新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本剰余金の増加がそれぞれ1百万円、利益剰余金の増加1,017百万円、上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の増加124百万円、及び為替換算調整勘定の増加579百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ1,797百万円増加し15,818百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、11,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは、7,056百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2,594百万円、取引の減少に伴う売上債権の減少額3,045百万円、たな卸資産の減少額7,380百万円、及び減価償却費407百万円であります。また主な減少要因は仕入債務の減少4,237百万円、及び法人税等の支払額2,469百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは、9,376百万円の減少となりました。主な減少要因はUNIVERTICAL CORPORATION他の株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得6,737百万円、及び持分法適用関連会社の株式取得等の投資有価証券取得による支出2,430百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは、2,589百万円の増加となりました。主な増加要因は長期借入金の純増加額6,033百万円、社債の発行による収入1,000百万円であります。また主な減少要因は短期借入金の純減少額3,624百万円社債の償還による支出400百万円、及び配当金の支払額408百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期 期末	平成25年3月期 期末
自己資本比率 (%)	19.8	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	30.3

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価終値に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

平成25年3月期の期末配当金につきましては、既に当第2四半期において1株当たり30円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては1株当たり30円とし、年間配当を60円とさせていただきます予定であります。

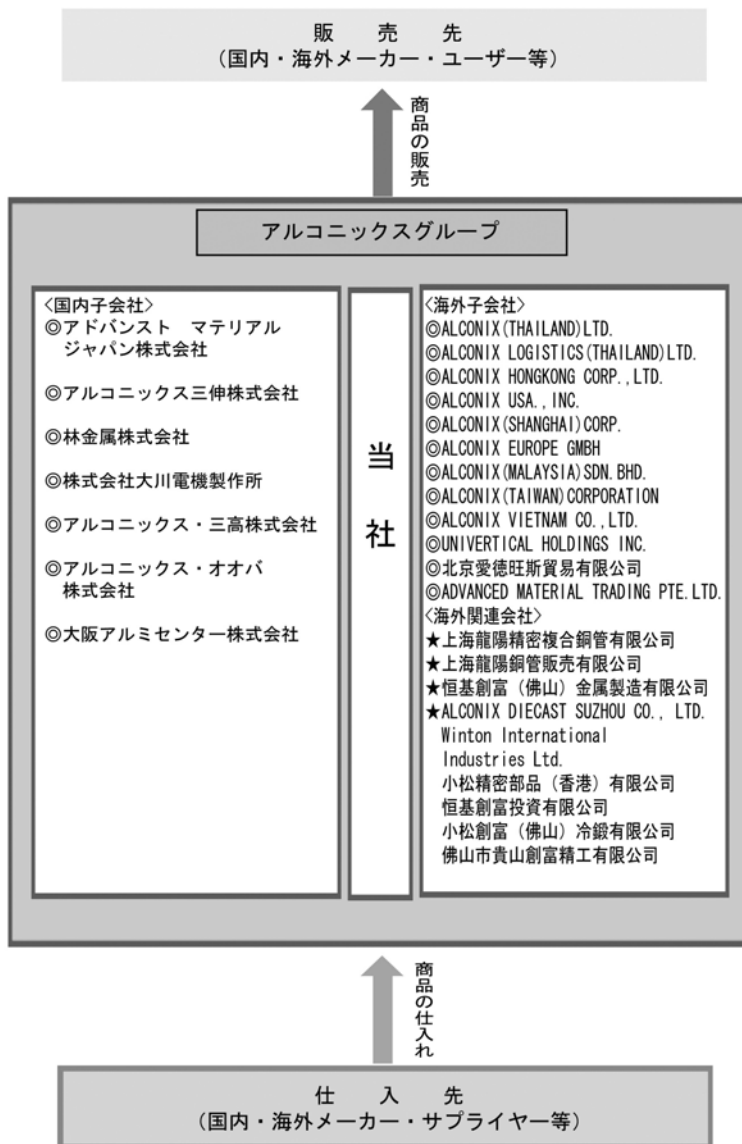
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社26社、関連会社9社（うち、持分法適用関連会社4社）により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

当社グループの事業内容、主要取扱商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品） ・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材 ・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品）等 	ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX VIETNAM CO., LTD. アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社 アルコニックス・オオバ株式会社
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品 ・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル ・めっき用材料及び関連化学品 	ALCONIX USA, INC. ALCONIX EUROPE GMBH アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX (TAIWAN) CORP. UNIVERTICAL HOLDINGS INC. 北京愛徳旺斯貿易有限公司 ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD.
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム二次合金地金 ・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑 ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 	大阪アルミセンター株式会社
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材 ・銅合金素材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 ・真空スプリングラーシステム 	ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.

以上、述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、★は持分法適用関連会社であります。
2. 当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は平成25年1月14日にADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD. を設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。
3. UNIVERTICAL HOLDINGS INC. は、UNIVERTICAL CORPORATION他 (UNIVERTICAL CORPORATION、UNIVERTICAL CHEMICAL COMPANY、UNIVERTICAL SEMICONDUCTOR PRODUCTS INC. 及びWALKER INVESTMENTS LLC.、及びUNIVERTICAL CORPORATIONの子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、その子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO., LTD. 及びUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG) CO., LTD.) の発行済株式全てを取得、及び統括運営する持株会社として、当社が平成24年11月30日に100%出資にて設立した連結子会社であります。
4. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. は株式の一部譲渡により当社議決権所有割合が低下したため、持分法適用関連会社となりました。
5. アルコニクス・オオバ株式会社は平成25年4月24日付にて大羽精研株式会社株式を取得するため平成25年3月15日に設立した中間持株会社であります。
6. 大阪アルミセンター株式会社は平成25年4月1日付にてアルミリサイクル株式会社の大阪アルミセンターから事業譲受を行うため平成25年3月18日に設立した事業継承会社であります。
7. 当社は、当連結会計年度中に上海龍陽精密複合銅管有限公司、上海龍陽銅管販売有限公司、及び恒基創富（佛山）金属製造有限公司の株式を取得し、両社を持分法適用関連会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

①利益目標

連結経常利益：平成27年度 50億円以上

連結純利益：平成27年度 30億円以上

②経営目標

株主資本利益率（ROE）：13～15%程度

ネットDEレシオ：1.0～1.3倍程度

③投資計画

3年間で30～40億円 M&Aについては別枠で検討

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営を取巻く情勢の変化にスピーディーに対応するため、一年毎に経営計画を見直し更新するローリング方式を採用しております。

本年度も新たな3年間の中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を策定しました。その概要は「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため「(2) 目標とする経営指標」にて掲げる数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めます。

(経営方針)

- ①業容拡大のため川上、川中、川下のM&Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。
- ②成長著しいレアメタル及び電子・機能材分野の更なる強化を図ります。
- ③アルコニックグループの商いの基盤を成すアルミ・銅取引の維持・拡大に努めます。
- ④環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。
- ⑤海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

(アクションプラン)

①営業収益力の強化

- ・結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等電子材料分野での取組みを強化いたします。またチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル、及び磁性材料向けを中心としたレアアースの取引地盤の充実化を図り、原料（レアメタル、レアアース）から製品（電子・機能材）までを包含する一大勢力を築き上げてまいります。
- ・環境問題に関連した分野において、投資を含め事業の強化を図ります。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッド自動車、及び環境対応ディーゼル等向けの各種素材や省エネルギーに繋がるLED素材の取扱いを拡大する一方、非鉄原料の枠組みにとどまらないリサイクル事業や、日本及び中国を核とした家電・自動車のリサイクルモデルの構築を目指します。
- ・当社の海外子会社、合弁会社を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を目指します。さらに海外ネットワーク充実のため、インドネシア、インド、中南米等で海外拠点の設立を推進いたします。
- ・従来型の商社の枠組みを越えて、M&Aや事業投資による部品加工、商品開発という川上分野の拡充を図る一方、問屋機能を持つ連結子会社同士の連携によるシナジー効果により川下展開を強化いたします。

②投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM&A、新たな商流を創出するための金属加工販売事業への投資、及びリサイクルを含む資源確保のための投資を、日本国内及び中国を中心とするアジア諸国において重点施策として推進いたします。

(平成25年度実施予定)

- ・UNIVERTICAL他の海外生産拠点拡充
- ・中国における金属珪素製造販売会社の設立
- ・営業権譲受等による非鉄金属リサイクル事業の拡大
- ・海外でのレアメタル・レアアース鉱山及び製錬事業への投資
- ・海外でのレアメタル商社等への投融資
- ・中国での金属加工部品製造の合弁事業
- ・その他M&Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売）

(平成26年度以降予定)

- ・海外でのレアメタル・レアアース鉱山及び製錬事業への投資
- ・その他M&Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売）

③財務体質の強化

- ・収益力の強化により、自己資本比率の向上等の財務比率の改善を図ります。
- ・資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と安定的で効率的な資金調達を目指します。
- ・運転資本の適正化に努め、純現金収支（フリー・キャッシュ・フロー）の黒字化定着を目指します。

④人的資源の強化

- ・上場企業として積極的に優秀な人材の採用をめざし、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。
- ・新人事制度のバージョンアップにより、当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成を目指します。

⑤インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・新基幹システムにより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実を目指します。
- ・国際財務報告基準（IFRS）導入に備えて、当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
- ・子会社、関係会社の増加・多様化に対応した管理体制の強化を図ります。
- ・適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育等で浸透を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,607	11,082
受取手形及び売掛金	31,778	30,055
商品及び製品	18,617	11,727
仕掛品	57	388
原材料及び貯蔵品	19	321
繰延税金資産	646	447
その他	970	1,677
貸倒引当金	△256	△345
流動資産合計	62,440	55,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,231	1,882
減価償却累計額	△729	△931
建物及び構築物 (純額)	501	951
機械装置及び運搬具	1,834	2,991
減価償却累計額	△1,498	△2,370
機械装置及び運搬具 (純額)	335	621
工具、器具及び備品	254	343
減価償却累計額	△178	△251
工具、器具及び備品 (純額)	75	92
土地	2,248	2,265
建設仮勘定	62	10
有形固定資産合計	3,224	3,940
無形固定資産		
のれん	14	2,528
ソフトウェア	280	174
その他	6	3,356
無形固定資産合計	301	6,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898	4,450
長期貸付金	59	34
繰延税金資産	131	103
その他	583	486
貸倒引当金	△39	△47
投資その他の資産合計	2,634	5,026
固定資産合計	6,160	15,027
資産合計	68,600	70,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,896	23,243
短期借入金	15,132	12,250
1年内返済予定の長期借入金	2,412	1,978
1年内償還予定の社債	400	600
未払法人税等	1,352	101
賞与引当金	596	406
繰延税金負債	—	85
その他	1,707	1,430
流動負債合計	48,498	40,097
固定負債		
社債	1,400	1,800
長期借入金	3,803	10,297
繰延税金負債	455	1,807
退職給付引当金	238	271
役員退職慰労引当金	124	166
長期未払金	60	73
その他	—	50
固定負債合計	6,082	14,467
負債合計	54,580	54,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,830	2,832
資本剰余金	1,872	1,874
利益剰余金	9,208	10,226
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,912	14,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41	83
繰延ヘッジ損益	△41	△36
為替換算調整勘定	△211	367
その他の包括利益累計額合計	△294	414
新株予約権	43	42
少数株主持分	359	427
純資産合計	14,020	15,818
負債純資産合計	68,600	70,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	220,703	164,769
売上原価	210,060	156,010
売上総利益	10,642	8,759
販売費及び一般管理費	5,955	5,473
営業利益	4,687	3,286
営業外収益		
受取利息	8	20
仕入割引	25	21
受取配当金	42	40
為替差益	63	—
業務受託料	15	8
持分法による投資利益	—	123
不動産賃貸収入	48	42
その他	52	67
営業外収益合計	256	324
営業外費用		
支払利息	282	244
売上割引	23	10
為替差損	—	299
手形売却損	53	48
不動産賃貸原価	14	26
その他	71	89
営業外費用合計	444	718
経常利益	4,499	2,892
特別利益		
固定資産売却益	1	5
補助金収入	—	72
その他	1	6
特別利益合計	2	83
特別損失		
投資有価証券評価損	—	270
厚生年金基金脱退拠出金	—	73
その他	47	36
特別損失合計	47	380
税金等調整前当期純利益	4,453	2,594
法人税、住民税及び事業税	2,141	916
法人税等調整額	△251	186
法人税等合計	1,890	1,103
少数株主損益調整前当期純利益	2,563	1,491
少数株主利益	113	61
当期純利益	2,450	1,430

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,563	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	124
繰延ヘッジ損益	△78	4
為替換算調整勘定	△30	142
持分法適用会社に対する持分相当額	—	203
その他の包括利益合計	△228	474
包括利益	2,334	1,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,227	1,898
少数株主に係る包括利益	107	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,826	2,830
当期変動額		
新株の発行	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	2,830	2,832
資本剰余金		
当期首残高	1,868	1,872
当期変動額		
新株の発行	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	1,872	1,874
利益剰余金		
当期首残高	7,234	9,208
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△412
当期純利益	2,450	1,430
当期変動額合計	1,973	1,017
当期末残高	9,208	10,226
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	11,929	13,912
当期変動額		
新株の発行	8	3
剰余金の配当	△476	△412
当期純利益	2,450	1,430
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	1,982	1,020
当期末残高	13,912	14,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	124
当期変動額合計	△119	124
当期末残高	△41	83
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	34	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	5
当期変動額合計	△76	5
当期末残高	△41	△36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△184	△211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	579
当期変動額合計	△26	579
当期末残高	△211	367
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△71	△294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	709
当期変動額合計	△222	709
当期末残高	△294	414
新株予約権		
当期首残高	44	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	43	42
少数株主持分		
当期首残高	242	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	68
当期変動額合計	117	68
当期末残高	359	427
純資産合計		
当期首残高	12,144	14,020
当期変動額		
新株の発行	8	3
剰余金の配当	△476	△412
当期純利益	2,450	1,430
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	776
当期変動額合計	1,875	1,797
当期末残高	14,020	15,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,453		2,594
減価償却費		389		407
のれん償却額		12		12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		76		97
賞与引当金の増減額 (△は減少)		208		△191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		18		33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		26		41
受取利息及び受取配当金		△50		△60
支払利息		282		244
投資有価証券評価損		—		270
持分法による投資損益 (△は益)		—		△123
売上債権の増減額 (△は増加)		△4,760		3,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,329		7,380
仕入債務の増減額 (△は減少)		4,516		△4,237
未収消費税等の増減額 (△は増加)		451		△384
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)		△0		△6
前渡金の増減額 (△は増加)		1,001		139
未収入金の増減額 (△は増加)		642		△179
未払金の増減額 (△は減少)		△311		16
前受金の増減額 (△は減少)		△581		87
その他		319		508
小計		8,023		9,698
利息及び配当金の受取額		50		60
利息の支払額		△274		△232
法人税等の支払額		△2,002		△2,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,797		7,056
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100		△54
定期預金の払戻による収入		146		120
有形固定資産の取得による支出		△546		△311
無形固定資産の取得による支出		△15		△129
投資有価証券の取得による支出		△58		△2,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△6,737
貸付けによる支出		△30		△55
貸付金の回収による収入		24		67
保険積立金の積立による支出		△10		△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—		△60
その他		△118		225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△710		△9,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,638	△3,624
長期借入れによる収入	1,900	8,517
長期借入金の返済による支出	△2,180	△2,484
社債の発行による収入	1,000	1,000
社債の償還による支出	△380	△400
株式の発行による収入	8	3
少数株主への株式の発行による収入	12	11
配当金の支払額	△470	△408
少数株主への配当金の支払額	△10	△24
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	2,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,304	540
現金及び現金同等物の期首残高	8,197	10,502
現金及び現金同等物の期末残高	10,502	11,042

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、アルコニックス三伸株式会社、株式会社大川電機製作所、ALCONIX(SHANGHAI) CORP.、ALCONIX EUROPE GMBH

ALCONIX VIETNAM CO., LTD. 他4社は、新規設立により、UNIVERTICAL CORPORATION他6社は、株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. は、株式の一部譲渡により当社議決権所有割合が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

上海龍陽精密複合銅管有限公司

上海龍陽精密複合銅管有限公司他3社は、株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 5社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

佛山市貴山創富精工有限公司は、株式取得により、当連結会計年度より関連会社の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社19社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～39年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

発生時に一括費用処理しております。

② 社債発行費

発生時に一括費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事務所移転費用」及び「持分変動損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事務所移転費用」に表示していた33百万円及び「持分変動損失」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益」及び「事務所移転費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益」に表示していた8百万円及び「事務所移転費用」に表示していた28百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品）、アルミニウム板素材、伸銅品（板条管の展伸材、加工品、及び部品）等を取り扱っております。「電子・機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル、めっき用材料及び関連化学品等を取り扱っております。「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「軽金属・銅製品」のセグメント利益が10百万円増加しております。なお、「電子・機能材」、「非鉄原料」及び「建設・産業資材」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	66,327	119,168	25,658	9,549	220,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	2,054	641	3,631	6,859
計	66,859	121,222	26,300	13,180	227,563
セグメント利益	949	3,347	153	56	4,508
セグメント資産	28,438	29,709	8,600	2,778	69,526
その他の項目					
減価償却費	262	81	25	19	389
のれんの償却額	12	—	—	—	12
受取利息	3	4	0	0	8
支払利息	115	130	26	11	282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455	70	8	61	595

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	62,225	67,618	25,146	9,780	164,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	692	3,019	667	2,133	6,513
計	62,918	70,637	25,813	11,913	171,283
セグメント利益	735	1,908	97	148	2,890
セグメント資産	31,621	27,816	8,596	3,417	71,452
その他の項目					
減価償却費	305	58	26	17	407
のれんの償却額	12	—	—	—	12
受取利息	3	6	0	9	20
支払利息	110	98	23	11	244
持分法投資利益又は損失（△）	125	—	—	△1	123
持分法適用会社への投資額	1,747	—	—	28	1,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355	75	4	10	445

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	227,563	171,283
セグメント間取引消去	△6,859	△6,513
連結財務諸表の売上高	220,703	164,769

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,508	2,890
セグメント間取引消去	△8	1
連結財務諸表の経常利益	4,499	2,892

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,526	71,452
全社資産（注）	365	265
セグメント間取引消去	△1,291	△1,336
連結財務諸表の資産合計	68,600	70,382

（注）全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
169,824	32,872	9,889	6,775	1,340	220,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
114,770	32,129	9,920	6,690	1,258	164,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
3,140	271	528	1	3,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	14	—	—	—	14	—	14

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	2	2,526	—	—	2,528	—	2,528

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,143.39円	2,414.98円
1株当たり当期純利益金額	385.71円	225.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	383.31円	224.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,450	1,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,450	1,430
期中平均株式数(千株)	6,352	6,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	9	5
(うち連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額)	(9)	(5)
普通株式増加数(千株)	13	—
(うち新株予約権)	(13)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数128個)、第5回新株予約権(新株予約権の数362個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数410個)。	第3回新株予約権(新株予約権の数75,800個)、第4回新株予約権(新株予約権の数128個)、第5回新株予約権(新株予約権の数352個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数410個)。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(大羽精研株式会社の株式取得、及びその目的)

当社は平成25年2月26日開催の取締役会決議に基づき、中間持株会社として設立した当社子会社のアルコニックス・オオバ株式会社は、同年4月24日に大羽精研株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 大羽精研株式会社の株式取得、及びその目的

大羽精研株式会社は、産業機械用精密加工部品の製造会社であります。主に、半導体、自動車、産業機械関連分野における製造装置部品の高精密、高精細研削加工を得意としており、特にスマートフォン、タブレット端末用表面実装機(プリント基板に電子部品を配置する装置で、チップマウンターともいう。)用吸着ノズル等のヘッド部品製造においては高い技術力と市場シェアを有しております。

今回、同社株式を取得することにより、当社グループは川上分野と位置付けております製造分野に厚みを持たせ、需要先のニーズに対応可能な高い技術力を持つ人材と、多様で豊富な生産設備を獲得することができます。また同社の生産力と当社の販売力により新たな商流の創出が可能になる一方、当社の子会社である国内切削加工メーカーとのシナジーも見込まれることから、川上分野、すなわち製造業への進出という新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上につながると判断いたしました。

今回の大羽精研株式会社の株式取得においては、当社100%出資で設立した中間持株会社であるアルコニックス・オオバ株式会社が株式を取得し、連結子会社化いたしました。また、同社による株式取得というスキームを用いる理由は、当社財務諸表の長期的な投資勘定圧縮と資金効率向上のため、当該株式取得価額をそのまま計上することを避けるためであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

大羽英雄氏、及びその一族であります。

(3) 株式取得する会社の名称、事業内容、及び規模

① 商号	大羽精研株式会社
② 代表者	代表取締役社長 大羽 英雄
③ 所在地	愛知県豊橋市寺沢町字深沢170番地
④ 設立年月日	昭和51年8月
⑤ 主な事業内容	半導体用表面実装機(チップマウンター)、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密加工部品の製造及び販売
⑥ 決算期	7月31日(注)
⑦ 従業員数	153名
⑧ 資本金の額	30百万円
⑨ 発行株式総数	11,500株
⑩ 大株主構成及び所有者割合	大羽英雄 71.0%、大羽良晴 20.1%、大羽氏親族 8.9%

⑪最近事業年度における業績(平成24年7月期)

売上高	3,718百万円
経常利益	475百万円
当期純利益	287百万円
総資産	6,222百万円
純資産	3,349百万円

(注) 株式取得後、決算期を当社と同じく3月31日に変更する予定であります。

(4) 株式取得の時期

平成25年4月24日

(5) アルコニックス・オオバ株式会社が取得する大羽精研株式会社の株式数及び取得価額、並びに取得前後の持分比率

①異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)
②取得株式数	11,500株	(取得価額 2,433百万円)
③異動後の所有株式数	11,500株	(所有割合 100%)

(6) 株式取得に係る支払資金の調達方法

自己資金及び銀行からの借入によって賄っております。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183	2,565
受取手形	2,849	1,685
売掛金	21,023	23,059
商品及び製品	10,410	6,239
前渡金	5	17
前払費用	51	58
繰延税金資産	285	229
短期貸付金	930	1,548
未収入金	103	278
未収消費税等	324	244
その他	87	204
貸倒引当金	△168	△309
流動資産合計	40,089	35,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	25	31
減価償却累計額	△5	△10
建物(純額)	19	21
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	△5	△5
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	84	102
減価償却累計額	△56	△76
工具、器具及び備品(純額)	27	26
有形固定資産合計	50	49
無形固定資産		
のれん	4	2
ソフトウェア	231	90
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	240	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758	2,522
関係会社株式	891	9,809
関係会社出資金	173	173
長期貸付金	6	—
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	79	36
保険積立金	124	124
長期差入保証金	246	131
その他	20	24
投資その他の資産合計	3,300	12,823
固定資産合計	3,591	12,971
資産合計	43,681	48,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,473	4,730
買掛金	15,934	15,206
短期借入金	7,596	7,616
1年内返済予定の長期借入金	1,840	1,340
1年内償還予定の社債	200	400
未払金	270	315
未払費用	127	113
未払法人税等	447	—
前受金	50	36
預り金	31	73
賞与引当金	282	159
その他	278	273
流動負債合計	32,534	30,265
固定負債		
社債	600	1,200
長期借入金	2,410	8,970
長期未払金	60	73
退職給付引当金	157	171
役員退職慰労引当金	100	118
関係会社支援損失引当金	17	—
固定負債合計	3,345	10,533
負債合計	35,879	40,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,830	2,832
資本剰余金		
資本準備金	1,872	1,874
資本剰余金合計	1,872	1,874
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,707	2,778
利益剰余金合計	3,118	3,189
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,821	7,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	79
繰延ヘッジ損益	△42	△23
評価・換算差額等合計	△63	55
新株予約権	43	42
純資産合計	7,801	7,994
負債純資産合計	43,681	48,793

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	133,263	111,141
売上原価		
商品期首たな卸高	10,910	10,410
当期商品仕入高	128,081	102,887
合計	138,992	113,297
商品期末たな卸高	10,410	6,239
商品売上原価	128,581	107,058
売上総利益	4,681	4,083
販売費及び一般管理費	3,056	2,804
営業利益	1,625	1,278
営業外収益		
受取利息	27	10
仕入割引	19	17
有価証券利息	—	3
受取配当金	131	322
為替差益	73	—
業務受託料	82	74
その他	21	38
営業外収益合計	356	466
営業外費用		
支払利息	170	146
売上割引	13	4
社債利息	7	5
為替差損	—	307
手形売却損	46	40
貸倒引当金繰入額	—	35
その他	53	46
営業外費用	291	587
経常利益	1,690	1,157
特別利益		
関係会社株式売却益	—	6
その他	1	0
特別利益合計	1	7
特別損失		
投資有価証券評価損	—	270
関係会社株式評価損	141	—
関係会社支援損失引当金繰入額	17	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	67
その他	25	17
特別損失合計	183	356
税引前当期純利益	1,507	808
法人税、住民税及び事業税	713	292
法人税等調整額	△17	32
法人税等合計	695	324
当期純利益	812	483

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,826	2,830
当期変動額		
新株の発行	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	2,830	2,832
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,868	1,872
当期変動額		
新株の発行	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	1,872	1,874
資本剰余金合計		
当期首残高	1,868	1,872
当期変動額		
新株の発行	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	1,872	1,874
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,371	2,707
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△412
当期純利益	812	483
当期変動額合計	335	70
当期末残高	2,707	2,778
利益剰余金合計		
当期首残高	2,782	3,118
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△412
当期純利益	812	483
当期変動額合計	335	70
当期末残高	3,118	3,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	7,477	7,821
当期変動額		
新株の発行	8	3
剰余金の配当	△476	△412
当期純利益	812	483
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	344	74
当期末残高	7,821	7,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	101
当期変動額合計	△116	101
当期末残高	△21	79
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	18
当期変動額合計	△54	18
当期末残高	△42	△23
評価・換算差額等合計		
当期首残高	106	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	119
当期変動額合計	△170	119
当期末残高	△63	55
新株予約権		
当期首残高	44	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	43	42
純資産合計		
当期首残高	7,628	7,801
当期変動額		
新株の発行	8	3
剰余金の配当	△476	△412
当期純利益	812	483

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	119
当期変動額合計	172	193
当期末残高	7,801	7,994

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。